



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年1月28日

上場取引所 東

上場会社名 花王株式会社

コード番号 4452 URL <http://www.kao.com/jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員

(氏名) 尾崎 元規

問合せ先責任者 (役職名) 会計財務部門 管理部長

(氏名) 青木 和義

TEL 03-3660-7111

四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	914,444	0.4	100,228	18.2	98,696	15.8	51,211	14.7
22年3月期第3四半期	910,634	△9.3	84,787	△7.2	85,260	△6.1	44,656	△17.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	95.70	95.68
22年3月期第3四半期	83.31	83.29

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	1,046,026	565,120	53.0	1,047.85
22年3月期	1,065,751	575,294	53.0	1,054.31

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 554,261百万円 22年3月期 565,133百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	28.00	—	29.00	57.00
23年3月期	—	29.00	—		
23年3月期(予想)				29.00	58.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,185,000	0.1	105,000	11.7	103,000	10.1	53,000	30.8	99.45

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.7「2. その他の情報」をご参照ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無
新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）
(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。
- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有
(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。
- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無
(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- | | | | | |
|---------------------|----------|--------------|----------|--------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 23年3月期3Q | 540,143,701株 | 22年3月期 | 540,143,701株 |
| ② 期末自己株式数 | 23年3月期3Q | 11,190,492株 | 22年3月期 | 4,122,298株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期累計) | 23年3月期3Q | 535,103,791株 | 22年3月期3Q | 536,005,158株 |

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれており、世界経済・競合状況・為替・金利の変動等にかかわるリスクや不安定要因により、実際の業績が記載の予測数値と大幅に異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、四半期決算短信【添付資料】7ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	6
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	7
2. その他の情報	7
(1) 重要な子会社の異動の概要	7
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	7
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	7
3. 連結財務諸表等	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 継続企業の前提に関する注記	12
(5) セグメント情報	12
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	13
(7) その他の注記事項	13
4. 補足情報	14
販売実績	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

	売上高 (億円)	営業利益 (億円)	経常利益 (億円)	四半期 純利益 (億円)	1株当たり 四半期純利益 (円)
23年3月期第3四半期累計期間	9,144	1,002	986	512	95.70
22年3月期第3四半期累計期間	9,106	847	852	446	83.31
増減率	0.4%	18.2%	15.8%	14.7%	14.9%

当第3四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）の世界の景気は、緩やかな回復が続きましたが、日本においては、デフレや雇用不安及び急速な円高の影響などにより、本格的な景気回復には至りませんでした。当社グループの主要市場である日本のトイレタリー（化粧品を除くコンシューマープロダクト）市場では、引き続き消費者の生活防衛意識が強く、消費者購入価格は前年同期と比べて下落しましたが、数量増により金額では1%伸長しました。また日本の化粧品市場は、下げ止まり感が出てきたものの、低価格品への移行により縮小が続きました。

このような状況の下、当社グループは“よきモノづくり”に基づく高付加価値商品の発売や育成などに努めるとともに、日本での化粧品ビジネスの構造改革やコストダウン活動などに取り組みました。

売上高は、前年同期に対して0.4%増の9,144億円（為替変動の影響を除く実質1.8%増）となりました。ビューティケア事業では日本の化粧品市場が縮小したこと、及びヒューマンヘルスケア事業では平成21年9月からエコナ関連製品の製造・販売を中止したことによる影響を受けた一方、アジアのコンシューマープロダクト事業が拡大し、またケミカル事業では、販売数量の回復とともに原料価格上昇に対応した販売価格改定に取り組みました。

利益面では、天然油脂を中心とした市況の変動を受けて原料価格が上昇したものの、海外における増収効果の他、化粧品ビジネスの構造改革、コストダウン活動の推進や広告宣伝費の効率化に引き続き取り組んだことなどにより、**営業利益**は1,002億円（対前年同期154億円増）、**経常利益**は986億円（対前年同期134億円増）となりました。**四半期純利益**は、連結子会社で繰延税金資産を取り崩して法人税等調整額が増加したことなどにより、対前年同期65億円増の512億円となりました。

なお、買収に係るのれん等の減価償却費控除前営業利益（EBITA）は、1,261億円（売上高比率：13.8%）でした。

当第3四半期累計期間の海外連結子会社等の財務諸表項目（収益及び費用）の主な為替の換算レートは、次のとおりです。なお、第1四半期の連結対象期間は1-3月、第2四半期の連結対象期間は4-6月、第3四半期の連結対象期間は7-9月です。

	第1四半期	第2四半期	第3四半期
米ドル	90.75円 (95.20円)	91.29円 (96.76円)	85.03円 (92.81円)
ユーロ	123.71円 (123.20円)	114.83円 (133.45円)	111.45円 (132.97円)

注：（ ）内は前年同期の換算レート

〔セグメント別の概況〕

○セグメントの業績

	売上高				セグメント利益（営業利益）		
	第3四半期累計期間		増減率		第3四半期累計期間		増減 (億円)
	22年 3月期 (億円)	23年 3月期 (億円)	(%)	補正後* (%)	22年 3月期 (億円)	23年 3月期 (億円)	
ビューティケア事業	4,169	4,096	Δ1.8	0.1	96	144	48
ヒューマンヘルスケア事業	1,432	1,352	Δ5.6	Δ5.7	81	143	61
ファブリック&ホームケア事業	2,195	2,204	0.4	0.2	525	517	Δ7
コンシューマプロダクツ事業計	7,798	7,652	Δ1.9	Δ0.9	703	805	101
ケミカル事業	1,556	1,753	12.6	16.3	143	196	52
小計	9,354	9,406	0.5	1.9	847	1,002	154
調整（消去）	Δ248	Δ261	—	—	0	0	0
連結	9,106	9,144	0.4	1.8	847	1,002	154

*売上高増減率の「補正後」の数値は、海外売り上げの為替換算レート変動による差異を補正した場合の増減率

参考：所在地別の業績

第1四半期より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日公表分）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）に基づくマネジメント・アプローチにより、セグメント情報を開示しています。なお、参考情報として所在地別の業績を以下のとおり開示します。

	売上高				営業利益		
	第3四半期累計期間		増減率		第3四半期累計期間		増減 (億円)
	22年 3月期 (億円)	23年 3月期 (億円)	(%)	補正後* (%)	22年 3月期 (億円)	23年 3月期 (億円)	
日本	7,142	7,084	Δ0.8	Δ0.8	752	831	79
アジア	958	1,117	16.5	17.7	18	55	36
米州	600	614	2.4	8.2	29	56	27
欧州	813	826	1.5	12.8	41	63	21
小計	9,516	9,643	1.3	2.8	841	1,006	164
消去	Δ409	Δ498	—	—	6	Δ3	Δ10
連結	9,106	9,144	0.4	1.8	847	1,002	154

*売上高増減率の「補正後」の数値は、海外売り上げの為替換算レート変動による差異を補正した場合の増減率

なお、連結売上高に占める海外に所在する顧客への売上高の割合は、前年同期の24.1%から25.6%となりました。

コンシューマープロダクツ事業

売上高は、前年同期に対して1.9%減の7,652億円（為替変動の影響を除く実質0.9%減）となりました。

日本の売上高は、市場競争が激化する中、環境対応型商品の提案、消費者の生活スタイルの変化に対応した新製品の発売や主要ブランドの改良、提案型販売活動及び店頭展開活動の強化などに取り組み、計画通りに推移しましたが、エコナ関連製品の製造・販売中止により、前年同期比2.0%減の6,367億円となりました。

アジアの売上高は、5.0%増の616億円（為替変動の影響を除く実質5.8%増）となりました。アジアでは市場の成長が続く中、販売店との協働取組など日本を含むアジア一体運営を推進するとともに、新製品の投入など積極的な展開を行いました。

米州の売上高は、5.6%減の391億円（為替変動の影響を除く実質0.7%増）となりました。市場では緩やかな回復傾向が表れてきました。

欧州の売上高は、3.6%減の438億円（為替変動の影響を除く実質6.6%増）となりました。市場が横ばいに推移する中、プレミアムヘアケア製品が新製品を中心に好調に推移しました。

営業利益は、売り上げが減少したものの、費用の効率化やコストダウン活動に取り組んだことなどにより、前年同期を101億円上回る805億円となりました。

【ビューティケア事業】

売上高は、前年同期に対して1.8%減の4,096億円（為替変動の影響を除く実質0.1%増）となりました。

プレステージ化粧品の売り上げは、日本で取り組んでいる構造改革の効果が表れつつありますが、化粧品市場で依然として消費者の低価格品志向が続いている影響を受け減少（2.5%減の1,963億円）しました。日本のセルフ化粧品では、スキンケアの「フレッシュル」ブランドで多機能クリームや低価格ラインを追加発売するとともに、「ケイト」や「エビータ」などで当社グループの総合力を発揮して店頭展開の強化を図りました。またカウンセリング化粧品では、「ソフィーナ ポーテ」や「ソフィーナ プリマヴィスタ」、「コフレドール」などに絞り込んだメガブランドの育成・強化を行うとともに、消費者ニーズの変化に対応した、カウンセリングのあり方などの改革に取り組みました。これらの活動によって、足元では回復傾向が表れてきました。アジアでは、順調に推移しました。

プレミアムスキンケア製品は、日本ではメイク落としやUVケアを中心に「ビオレ」シリーズが伸長したことなどにより順調に推移しましたが、前年同期に発生した新型インフルエンザによるハンドソープの特需が当期はなくなったことにより、売り上げは横ばいとなりました。アジアでは「ビオレ」が台湾やインドネシアで好調に推移したことなどにより、売り上げを伸ばしました。米国では「キュレル」を改良発売しました。

プレミアムヘアケア製品は、日本ではシャンプー・リンスの「メリット」や「エッセンシャル」が順調に推移しましたが、ヘアカラーの競争激化などにより、売り上げは横ばいとなりました。アジアでは「リーゼ」から泡タイプのヘアカラーをシンガポールと香港で発売し、好調に推移したことなどによって売り上げを伸ばしました。米州では、美容サロン向けヘアケアブランドの「ゴールドウェル」や「kms」が伸長しました。欧州では、ヘアケアブランドの「ジョン・フリーダ」が好調に推移しました。

営業利益は、売り上げが減少したものの、費用の効率化などにより、前年同期を48億円上回る144億円となりました。また、買収に係るのれん等の減価償却費控除前営業利益（EBITA）は、前年同期を41億円上回る402億円（売上高比率：9.8%）でした。

【ヒューマンヘルスケア事業】

売上高は、前年同期に対して5.6%減の1,352億円（為替変動の影響を除く実質5.7%減）となりました。

フード&ビバレッジ製品は、エコナ関連製品の製造・販売を中止したことと、健康機能飲料「ヘルシア スパークリング」が発売から2年目に入り、市場競争の影響を受けたことから、売り上げは減少しました。

サニタリー製品は、日本で低価格化競争・対象人口減少による市場縮小の影響を受けましたが、アジアでの増収により、売り上げはほぼ横ばいとなりました。生理用品「ロリエ」では、吸収力を強化するなどの高付加価値化を図り、またベビー用紙おむつ「メリーズ」でも肌への優しさを追求して消費者の支持を得ています。

パーソナルヘルス製品では、温熱用品「めぐりズム」のアイマスクや入浴剤「バブ」が好調に推移し、売り上げを伸ばしました。

営業利益は、商品の高付加価値化やコストダウン活動などに加え、エコナ関連製品の製造・販売中止に伴って前年同期に発生した費用がなくなったことにより、前年同期を61億円上回る143億円となりました。

【ファブリック&ホームケア事業】

売上高は、前年同期に対して0.4%増の2,204億円（為替変動の影響を除く実質0.2%増）となりました。

ファブリックケア製品では、日本で濃縮衣料用液体洗剤「アタックNeo」を改良してさらなる育成に努めるとともに、柔軟仕上げ剤「ハミングNeo」を発売して環境訴求に努めたことなどにより、価格競争が激化する中、売り上げは堅調に推移しました。アジアでは、すすぎ回数を減らせる節水型衣料用液体洗剤「アタック瞬清」を中国で発売しました。

ホームケア製品では、日本で住居用洗剤「バスマジックリン」から防カビ効果を付加した新製品や、掃除用紙製品「クイックルワイパー ふわふわキャッチャーシート」を発売して市場の活性化に大きく寄与しましたが、台所用洗剤で価格競争が激化した影響を受け、売り上げは横ばいとなりました。

営業利益は、コストダウン活動に取り組んだものの、原料価格が上昇したことなどにより、前年同期を7億円下回る517億円となりました。

ケミカル事業

ケミカル事業は、一層のグローバル事業展開を進めており、中国を始めアジア諸国の高い経済成長とともに伸長し、日本や欧米においても順調に推移した結果、売上高は前年同期に対して12.6%増の1,753億円（為替変動の影響を除く実質16.3%増）となりました。

油脂製品と機能材料製品では、対象業界の需要回復により販売数量が増加し、また特に油脂製品では、天然油脂原料価格の急激な上昇に対応した販売価格の改定に努めました。スペシャルティケミカルズ製品では、主にトナー・トナーバインダーが日本、欧米とも好調に推移しました。

営業利益は、販売数量の回復により前年同期に比べ52億円上回る196億円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(連結財政状態)

	前連結会計年度末	当第3四半期 連結会計期間末	増減
総資産(億円)	10,657	10,460	△197
純資産(億円)	5,752	5,651	△101
自己資本比率	53.0%	53.0%	—
1株当たり純資産	1,054.31円	1,047.85円	△6.46円
借入金・社債の残高(億円)	1,826	1,574	△251

(連結キャッシュ・フローの状況)

	第3四半期累計期間		増減 (億円)
	22年3月期 (億円)	23年3月期 (億円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,291	1,044	△246
投資活動によるキャッシュ・フロー	△297	△200	96
フリー・キャッシュ・フロー(営業活動+投資活動)	993	843	△149
財務活動によるキャッシュ・フロー	△783	△697	85

総資産は、1兆460億円となり、前連結会計年度末に比べ197億円減少しました。主な増加は、受取手形及び売掛金284億円や有価証券67億円であり、主な減少は、商標権などの知的財産権やのれんの償却が進んだ無形固定資産310億円、投資その他の資産124億円です。

負債は、前連結会計年度末に比べ95億円減少し、4,809億円となりました。主な増加は、支払手形及び買掛金97億円、主な減少は、1年内返済予定の長期借入金243億円と未払法人税等81億円です。

純資産は、前連結会計年度末に比べ101億円減少し、5,651億円となりました。主な増加は、四半期純利益512億円であり、主な減少は、自己株式の市場からの買入れ149億円、為替換算調整勘定153億円、及び配当金の支払いによる利益剰余金310億円です。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末と同じ53.0%となりました。

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、1,044億円となりました。主な増加は、税金等調整前四半期純利益956億円、減価償却費607億円、及び仕入債務の増減額123億円、主な減少は、売上債権の増減額334億円と法人税等の支払額382億円です。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、200億円となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出180億円です。なお、デリバティブ(通貨スワップ)の解約により42億円の収入がありました。

営業活動によって得られたキャッシュ・フローと投資活動に使用されたキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは、843億円となりました。前年同期と比べ、主に法人税等の支払増と売上拡大などによる運転資金の増加によって、149億円の減少となりました。

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは、697億円となりました。主な内訳は、長期借入金の返済による支出249億円、自己株式の取得による支出150億円、及び少数株主への支払いを含めた配当金の支払額300億円です。

当第3四半期末の現金及び現金同等物の残高は、前第3四半期末に比べ59億円減少し、1,271億円となりました。また前連結会計年度末に比べ99億円増加しました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

世界経済は、新興国の成長に支えられて回復しているものの、日本では消費刺激策の縮減による個人消費への影響が懸念され、米国では雇用情勢の厳しさが続き、欧州では雇用の厳しさに加えて金融システムに対する懸念も払拭されていないなど、先行きには不透明感が残っています。また、天然油脂の価格は昨年秋以降上昇が続き、原油価格も上昇の勢いが強まっているなど、安定感に欠けた状態となっています。

このような状況の中、当社グループは、コンシューマープロダクツ事業では、さまざまな事業環境の変化に的確に対応し、消費者起点に立った成長戦略を着実に実践するため、引き続き商品の高付加価値化による“利益ある成長”をグローバルにめざします。日本においては、化粧品ビジネスのさらなる構造改革にスピードを上げて取り組んでいきます。アジアにおいては、現地のニーズに対応した節水型の衣料用液体洗剤など積極的な新製品の発売により、一層の売上拡大をめざすとともに、特に中国において事業拡大のための新工場建設なども行っていきます。また、ケミカル事業では、原料価格上昇に対応した価格改定に注力し、グローバル体制の強化に努めるとともに、環境対応に力点を置いた独創的な技術による製品の開発などで、売上拡大に取り組んでいきます。

なお、自己株式の取得によって変動する1株当たり当期純利益を除き、連結業績予想は、第2四半期決算発表時の計画（平成22年10月26日発表）を変更しておりません。連結業績予想に用いた主な為替の換算レートは、87円/米ドル、115円/ユーロです。

また、本日の取締役会において、資本効率の向上と株主への一層の利益還元のため、本年2月1日から3月23日までの間に、750万株または150億円を上限とする自己株式の取得を決議しました。これにより、当期は既実施した分を含め、約1,456万株または約300億円を上限とする自己株式の取得による株主還元を進めていきます。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 簡便な会計処理

1) たな卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算定に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として、合理的な方法により算定する方法を主としております。

また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ、正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

2) 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。これに伴う経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は、軽微であります。

② 資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。これに伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は、軽微であります。

3. 連結財務諸表等

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期 連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	72,817	70,185
受取手形及び売掛金	156,070	127,592
有価証券	52,800	46,071
商品及び製品	73,744	73,167
仕掛品	10,498	11,246
原材料及び貯蔵品	23,836	22,177
その他	38,004	44,738
貸倒引当金	△1,042	△1,208
流動資産合計	426,730	393,971
固定資産		
有形固定資産		
有形固定資産	1,098,427	1,100,252
減価償却累計額	△855,641	△848,407
有形固定資産合計	242,785	251,844
無形固定資産		
のれん	183,419	195,754
商標権	75,576	89,357
その他	23,917	28,822
無形固定資産合計	282,913	313,934
投資その他の資産		
投資その他の資産	93,807	106,430
貸倒引当金	△211	△430
投資その他の資産合計	93,596	105,999
固定資産合計	619,296	671,779
資産合計	1,046,026	1,065,751
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	109,716	99,937
短期借入金	7,382	7,528
1年内償還予定の社債	50,000	—
1年内返済予定の長期借入金	33	24,382
未払法人税等	12,184	20,346
その他	137,754	127,380
流動負債合計	317,071	279,575
固定負債		
社債	49,998	99,997
長期借入金	50,032	50,693
退職給付引当金	40,702	38,416
その他	23,099	21,774
固定負債合計	163,833	210,881
負債合計	480,905	490,456

(単位：百万円)

	当第3四半期 連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	85,424	85,424
資本剰余金	109,561	109,561
利益剰余金	462,388	442,272
自己株式	△25,969	△10,977
株主資本合計	631,405	626,280
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,886	2,291
繰延ヘッジ損益	△0	△0
為替換算調整勘定	△78,388	△62,992
その他の評価・換算差額等	△641	△445
評価・換算差額等合計	△77,143	△61,146
新株予約権	1,162	1,022
少数株主持分	9,697	9,139
純資産合計	565,120	575,294
負債純資産合計	1,046,026	1,065,751

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	910,634	914,444
売上原価	375,454	375,781
売上総利益	535,179	538,662
販売費及び一般管理費	※1 450,392	※1 438,433
営業利益	84,787	100,228
営業外収益		
受取利息	762	573
受取配当金	155	159
持分法による投資利益	1,706	1,185
その他	1,863	2,255
営業外収益合計	4,488	4,173
営業外費用		
支払利息	3,252	2,515
為替差損	204	2,607
その他	557	582
営業外費用合計	4,015	5,706
経常利益	85,260	98,696
特別利益		
固定資産売却益	84	123
投資有価証券売却益	—	161
その他	37	65
特別利益合計	122	350
特別損失		
固定資産除売却損	1,863	1,561
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,633
食用油関連処理損失	5,644	—
その他	569	192
特別損失合計	8,078	3,387
税金等調整前四半期純利益	77,304	95,659
法人税、住民税及び事業税	29,482	30,606
法人税等調整額	2,563	12,968
法人税等合計	32,046	43,574
少数株主損益調整前四半期純利益	—	52,084
少数株主利益	602	873
四半期純利益	44,656	51,211

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	77,304	95,659
減価償却費	62,910	60,781
受取利息及び受取配当金	△917	△733
支払利息	3,252	2,515
為替差損益(△は益)	△477	794
持分法による投資損益(△は益)	△1,706	△1,185
固定資産除売却損益(△は益)	1,779	1,438
売上債権の増減額(△は増加)	△28,306	△33,484
たな卸資産の増減額(△は増加)	11,213	△4,990
仕入債務の増減額(△は減少)	13,589	12,383
退職給付引当金の増減額(△は減少)	53	2,826
その他	19,630	7,911
小計	158,325	143,919
利息及び配当金の受取額	1,106	1,518
利息の支払額	△3,337	△2,720
法人税等の支払額	△26,967	△38,243
営業活動によるキャッシュ・フロー	129,128	104,473
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△24,097	△18,061
無形固定資産の取得による支出	△4,113	△2,283
長期前払費用の取得による支出	△3,430	△3,245
短期貸付金の純増減額(△は増加)	173	△196
長期貸付けによる支出	△1,318	△1,144
デリバティブ解約による収入	—	4,297
その他	3,037	542
投資活動によるキャッシュ・フロー	△29,750	△20,091
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△9,141	468
長期借入れによる収入	14	0
長期借入金の返済による支出	△39,760	△24,920
自己株式の取得による支出	△84	△15,072
配当金の支払額	△28,677	△29,840
少数株主への配当金の支払額	△44	△191
その他	△619	△224
財務活動によるキャッシュ・フロー	△78,313	△69,780
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,487	△4,809
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	22,552	9,791
現金及び現金同等物の期首残高	110,565	117,180
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	166
現金及び現金同等物の四半期末残高	133,117	127,137

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

(単位：百万円)

	コンシューマープロダクツ事業			小計	ケミカル事業	計	消去 又は 全社	連結
	ビューティ ケア事業	ヒューマン ヘルスケア 事業	ファブリック &ホーム ケア事業					
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	416,977	143,240	219,589	779,806	130,827	910,634	—	910,634
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	24,855	24,855	△24,855	—
計	416,977	143,240	219,589	779,806	155,682	935,489	△24,855	910,634
営業費用	407,334	135,078	167,015	709,427	141,286	850,714	△24,867	825,846
営業利益	9,643	8,161	52,573	70,379	14,396	84,775	12	84,787

(注) 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類・性質及び販売方法の類似性を考慮し、コンシューマープロダクツ事業（ビューティケア事業、ヒューマンヘルスケア事業、ファブリック&ホームケア事業）、ケミカル事業に区分しております。

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、ビューティケア事業、ヒューマンヘルスケア事業、ファブリック&ホームケア事業（総称して、コンシューマープロダクツ事業）及びケミカル事業の4つの事業ユニットを基本にして組織が構成されており、各事業ユニット単位で、日本及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、「ビューティケア事業」、「ヒューマンヘルスケア事業」、「ファブリック&ホームケア事業」及び「ケミカル事業」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主要な製品は、以下のとおりであります。

報告セグメント	主要製品		
コンシューマー プロダクツ事業	ビューティケア事業	プレステージ化粧品	カウンセリング化粧品、セルフ化粧品
		プレミアムスキンケア製品	化粧石けん、洗顔料、全身洗浄料
		プレミアムヘアケア製品	シャンプー、リンス、ヘアスタイリング剤、ヘアカラー
	ヒューマンヘルスケア事業	フード&ビバレッジ製品	飲料
		サニタリー製品	生理用品、紙おむつ
		パーソナルヘルス製品	入浴剤、歯みがき・歯ブラシ、メンズプロダクツ
ファブリック&ホームケア事業	ファブリックケア製品	衣料用洗剤、洗濯仕上げ剤	
	ホームケア製品	台所用洗剤、住居用洗剤、掃除用紙製品、業務用製品	
ケミカル事業	油脂製品	油脂アルコール、油脂アミン、脂肪酸、グリセリン、業務用食用油脂	
	機能材料製品	界面活性剤、プラスチック用添加剤、コンクリート用高性能減水剤	
	スペシャルティケミカルズ製品	トナー・トナーバインダー、インクジェットプリンターインク用色材、香料	

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	コンシューマープロダクツ事業			小計	ケミカル 事業	合計		
	ビューティ ケア事業	ヒューマン ヘルスケア 事業	ファブリック &ホーム ケア事業					
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	409,664	135,200	220,401	765,266	149,178	914,444	—	914,444
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	26,188	26,188	△26,188	—
計	409,664	135,200	220,401	765,266	175,366	940,632	△26,188	914,444
セグメント利益 (営業利益)	14,449	14,319	51,798	80,567	19,640	100,207	21	100,228

(注) セグメント利益の調整額21百万円には、セグメント間取引に係るたな卸資産の調整額等が含まれております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日公表分）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成22年10月26日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行いました。この取得などにより自己株式は、当第3四半期連結累計期間にて14,991百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において25,969百万円となっております。

(7) その他の注記事項

(表示方法の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	
(四半期連結損益計算書関係)	
前第3四半期連結累計期間において、特別利益の「その他」に含めておりました「投資有価証券売却益」は、特別利益の総額の100分の20超となったため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記しております。なお、前第3四半期連結累計期間の特別利益の「その他」に含まれる「投資有価証券売却益」は3百万円であります。	

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。
荷造及び発送費 54,152百万円	荷造及び発送費 51,452百万円
広告宣伝費 67,734	広告宣伝費 62,564
販売促進費 48,150	販売促進費 47,647
給料手当及び賞与 92,435	給料手当及び賞与 92,784
研究開発費 33,535	研究開発費 33,580

(重要な後発事象)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成22年4月1日
至 平成22年12月31日)

平成23年1月28日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、平成23年2月1日から平成23年3月23日までに、当社普通株式を、株式の総数7,500千株または取得価額の総額15,000百万円を限度として取得することを決議しました。

4. 補足情報

販売実績

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日) (百万円)	前年同四半期比 (%)
ビューティケア事業	312,417	△1.6
ヒューマンヘルスケア事業	122,959	△6.6
ファブリック&ホームケア事業	201,338	+0.6
日本計	636,715	△2.0
アジア	61,681	+5.0
米州	39,141	△5.6
欧州	43,869	△3.6
内部売上消去等	△16,141	—
コンシューマープロダクツ事業計	765,266	△1.9
日本	95,251	+9.4
アジア	51,652	+35.5
米州	22,469	+20.0
欧州	38,839	+8.2
内部売上消去等	△32,845	—
ケミカル事業計	175,366	+12.6
小計	940,632	+0.5
消去	△26,188	—
売上高	914,444	+0.4

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 第1四半期連結会計期間より、米州、欧州を区分して表示しており、前年同四半期比は、区分後の金額に基づいて、記載しております。